

日本語教師の専門的力を形成するバーチャル・コミュニティの構築

Building Virtual Community for Scholarly Teaching of Japanese Language Teachers

加藤 由香里

Yukari KATO

東京農工大学 大学教育センター

The Center for Educational Development, Tokyo University of Agriculture and Technology

Email: kathy@cc.tuat.ac.jp

あらまし：本研究では、国内外で活動する日本語教師が、ネットワーク上で他の教師との交流を通じて、自らの成長を自ら考える「教育の学問的研究 (SoTL :Scholarship of Teaching and Learning)」を支援している。2012年4月から9月までの6カ月間、この活動に参加した日本語教師9名に意見を求めた結果、(1) 交流活動に関心が高かったが、実際は意見交換を十分に行えなかった点が不満であること、(2) 若手教師からの自発的な意見表明が難しいこと、(3) 参加者同士の意見交換を活性化するには、自発的な発言を待つだけでなく、強制的な報告なども含めたルール作りが必要であること、(4) 活動記録としてのティーチング・ポートフォリオ作成が有意義であったこと、が明らかになった。この結果をふまえて、2012年10月からは、参加者間の交流を活性化させ、ティーチング・ポートフォリオの質を上げるために、参加者で興味のあるサブグループを作り、より認知的な負荷を軽減して省察活動に取り組める工夫を試みている。

キーワード：日本語教師養成、持続的な教師教育、学びの共同体、教育の学問的研究、
ティーチング・ポートフォリオ

1. はじめに

平成23年度の文化庁の調査によれば、国内で日本語教師を養成する機関は525機関であり、約3万人が、民間の教師養成コース、および大学学部の日本語教育専攻、副専攻などで学んでいる。養成プログラムの授業科目や授業時間等は、1985年に文部科学省によって、標準的な内容(表1)が示されている。

表1 日本語教員養成のための標準的な教育内容
(昭和60年「日本語教育のための教員養成について」)

	内容	日本語教員 養成機関	大学	
			主専攻	副専攻
1-1	日本語の構造に関する体系的・具体的な知識	150	18	10
1-2	日本人の言語生活等に関する知識・能力	30	4	2
2	日本事情	15	4	1
3	言語学的知識・能力	60	8	4
4	日本語の教授に関する知識・能力	165	11	9
計		420時間	45単位	26単位

1986年からは、日本語教師の専門性の水準を確保するため「日本語教育能力検定試験」が毎年実施されており、日本語教師採用の応募資格とされるようになってきている[1]。

最近の日本語教師養成は、日本語教育に対するニーズ、社会的要請の多様化を受けて、拡充が続いている。近年の「留学生30万人計画」「アジア人材構想」「国際化拠点事業(グローバル30)」「EPA(経済連携協定, Economic Partnership Agreement)にもとづく看護師・介護福祉士候補の受け入れ」など日本語教育をめぐる環境が急速に多様化しており、それに対応すべく、大学の「日本語教員養成課程」も変革を求められている。その中で、現場のニーズに対応できる実践的な「言語教師を養成」すべきか、理論的な裏づけに基づいて「日本語教育学」を発展させていくことのできる「研究者の養成」をすすめるべきか、養成すべき日本語教師像について意見が分かれている[2]。

2. 日本語教師の成長支援プロジェクトの目的

本プロジェクトでは、研修の機会の少ない現職教師が、様々な経験を持つ教師と連携しながら、海外派遣後も、ネットワークを利用して、教育現場で必要な知識・技術・態度など持続的に修得していく教育プログラムの開発を目指している。現職の日本語教師が専門的な知識、技能を学べるWEBサイト(「語学教師の成長サポート」<https://lms.katoyukari.net/>)と自らの活動を振り返るためのeポートフォリオ

（「かとプロ」 <https://sns.katoyukari.net/>）を構築し、運用を開始している。

3. プロジェクトの参加者および活動計画

第一期（2012年4月～9月）は、若手を中心とした国内外の教育機関で教える日本語教師9名（国内日本語教師5名、海外日本語教師4名）とメンター4名（日本語教師3名、システム担当1名）で活動を開始した。表3に示すように、参加者のほとんどが、日本語を教え始めて10年未満の20-30代の若手教師であった。一方、メンター4名のうち、3名は、国内外の日本語教育機関で経験を積んだ教育歴10年以上の日本語教師であった。

表3 第一期（2012.4-9）参加者プロフィール

	現在の所属（派遣組織）	日本語教員養成歴	教育年数・海外歴（年代）
A	中国・大学専任日本語教師	国内大学院・主専攻	1年未満・中国（20代）
B	中国・大学専任（JICA）	国内大学院・主専攻	1年未満・中国（20代）
C	ニューゼaland教育省（JF）	国内大学院・主専攻	1年未満・ニューゼaland（20代）
D	大学非常勤講師	国内大学院・主専攻	6年・タイ・台湾（30代）
E	大学専任講師	国内大学院・主専攻	7年・タイ（30代）
F	大学非常勤講師	国内大学院・主専攻	7年・国内のみ（30代）
G	国際交流基金海外センター（JF）	国内大学院・主専攻	8年・タイ・フィリピン（30代）
H	大学准教授	国内大学院・主専攻	10年・ドミニカ（JICA）（30代）
教I	大学非常勤講師	海外大学院・主専攻	13年・米国（40代）
メンター-J	高校非常勤講師	国内大学院・主専攻	13年・韓国（40代）
メンター-K	大学専任講師	国内大学院・主専攻	10年・国内のみ（30代）
メンター-L	大学准教授	国内大学院・副専攻	13年・国内のみ（40代）

4. 形成的評価としての活動の実際（2012.4-9）

現職の日本語教師が専門的な知識、技能を学べるWEBサイト「語学教師の成長サポート」と自らの活動を振り返るためのeポートフォリオ「かとプロ」を構築して、2012年4月から運用を開始している。

「語学教師の成長サポート」では、現在、講習会の記録なども含めて10コースが登録されており、講義方法の基礎からビデオ撮影・編集まで「教師としての資質向上（scholarly teaching）」を目指した多様なコースが提供されている。メンターは、参加者の進捗状況を確認するとともに、これらのコースを提供する教師としての役割も果たした。

一方、「かとプロ」は、参加者の一人一人が自分の

実践を記録するポータルサイトとして Mahara を利用して構築されている。参加者は、このサイト上に自分自身の活動にかかわるデータを集め、Moodleでの議論や交流の際にエビデンスとして利用する。最終課題である参加者のティーチング・ポートフォリオは、mahara上に構築され、プロジェクト内で公開されている。

2012年4月から9月まで、第一期が13名（日本語教師9名、メンター4名）で活動し、6か月ごとに新たにメンバーを募集していく運営方法をとった。現在、第一期の継続メンバー8名を含む20名で第二期（2012.10-2013.3）の活動を行っている。

5. 評価とまとめ

遠隔で個々に活動する参加者が顔合わせる機会として、中間報告会（2012年8月3日）を開催した。この報告会には、プロジェクト参加者9名のうち5名とメンター4名が参加した。他の参加者に対しては報告会の事前および事後に記述式のアンケートを行い、中間報告会では、プロジェクト運営上の問題点、および改善点等について、直接、意見を聞いた。

その結果、日本語教師の教育プログラムの内容、システム運用方法について検討すべき点として、(1) 交流活動に関心が高かったが、実際は意見交換を十分に行えなかった点が不満であること、(2) 若手教師からの自発的な意見表明が難しいこと、(3) 参加者同士の意見交換を活性化するには、自発的な発言を待つだけでなく、強制的な報告なども含めたルール作りが必要であること、(4) 活動記録としてのティーチング・ポートフォリオ作成が有意義であったこと、などが明らかになった。この結果から、交流活動が可能なシステム環境を準備したものの、十分な活用が行われなかったこと、また、教育実践に関わる議論を行うためのコミュニティの人間関係が十分に構築できなかったことが問題点として浮き彫りになった。

また、ティーチング・ポートフォリオ作成だけにとどまらず、参加者の自発的なプロジェクトの運営も積極的に進めていくために、第二期は、同じ興味を持つ参加者が協調して「教育の学問的研究」をすすめる mahara を中心とした運営方法に変更した。複数の参加者が興味のあるサブグループを作り、自らの活動を振り返り、より認知的な負荷を軽減して省察活動に取り組む工夫を取り入れて活動を行っている。

謝辞：本研究はJSPS 科研費 基盤研究（B）（課題番号：23300296）の研究成果の一部である。

参考文献

- (1) 遠藤織恵：“日本語教育を学ぶ第二版”，三修社（2011）。
- (2) 宇佐美まゆみ：“大学の日本語教員養成・研修における課題を含めた現状”，協力者会議資料2（2009），http://www.bunka.go.jp/bunkashingikai/kondankaitou/nihongo_kyoin/03/pdf/shiryu_2.pdf（2012.12.17 確認）